



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤原 弘治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 CFO (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,457,670	6.5	148,306	26.7	163,417	23.5	111,299	30.5
2025年3月期	1,368,635	1.7	117,060	12.3	132,272	12.8	85,279	18.2

(注) 包括利益 2026年3月期 126,503百万円(△35.9%) 2025年3月期 197,459百万円(36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	227.82	227.06	10.4	2.3	10.2
2025年3月期	174.51	173.77	9.0	2.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 23,617百万円 2025年3月期 18,651百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,214,810	1,252,593	15.5	2,292.54
2025年3月期	6,862,861	1,176,889	15.0	2,110.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,120,503百万円 2025年3月期 1,029,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△76,934	△61,919	187,955	219,668
2025年3月期	51,371	△31,466	△43,381	168,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	30,363	35.5	3.2
2026年3月期	—	36.00	—	44.00	80.00	39,236	35.1	3.6
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		35.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通 期	123,000	10.5	251.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社
除外 3社 (社名) NTT Global Data Centers Joint Venture CH, LLC
NTT Global Data Centers Holding CH, LLC
NTT Global Data Centers CH, LLC

(注) 詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	492,113,280株	2025年3月期	492,113,280株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,351,414株	2025年3月期	4,227,504株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	488,544,097株	2025年3月期	488,675,515株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT-RS)」制度を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式 (2026年3月期 1,690,526株、2025年3月期 1,850,700株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式 (2026年3月期 1,768,199株、2025年3月期 1,061,144株) を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	381,158	1.5	△50,388	—	6,893	△80.9	15,876	△56.8
2025年3月期	375,424	2.3	16,579	19.0	36,022	5.0	36,752	12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	32.50		32.39					
2025年3月期	75.21		74.89					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,062,310	416,071	13.5	847.64
2025年3月期	3,072,782	422,053	13.7	859.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 414,296百万円 2025年3月期 419,512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2026年5月14日 (木) に決算説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

※「1. 経営成績等の概況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益と過去最高水準の賃上げを背景とした所得環境の改善、さらにはデジタル化や省力化に向けた旺盛な設備投資等により、内需を中心に緩やかな回復基調が続きました。一方で、日本銀行による政策金利の引き上げに伴い、長らく続いた低金利環境からの大きな転換期を迎えたほか、米国トランプ政権が本格始動させた関税政策や保護主義的な動きが、輸出環境やサプライチェーンに大きな影響を及ぼし、依然として続く物価上昇や深刻な人手不足、不安定な為替相場の推移など、外部環境の急激な変化による景気の下押しリスクを常に抱え、予見困難な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、2023年5月に公表した5カ年の「中期経営計画2027」について当初の想定を大幅に上回るスピードで早期達成いたしました。また、2025年度より企業変革プログラム「TC Compass」を始動し、2026年5月11日に10カ年の「長期ビジョン2035」及び5カ年の「中期経営計画2030」を発表いたしました。当社は10年後のありたい姿を「地球規模の社会課題を解決に導く“永遠のベンチャー企業”」として定義し、今後、当社独自の知恵と競争力を用いて未踏領域を開拓し、新たな価値を創出し、地球規模の社会課題を解決へと導くリーディングカンパニーを目指してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期比890億円（6.5%）増加し1兆4,577億円、売上総利益はスペシャルティ事業及び国際事業での増益を主因に前期比480億円（17.1%）増加し3,283億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比168億円（10.3%）増加し1,799億円となりました。主な要因は、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業及び国際事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は、前期比1億円（0.7%）減少し151億円の利益となりました。

これらにより、経常利益は前期比311億円（23.5%）増加し1,634億円となりました。

また、特別損益はロシア関連保険和解金の計上はあったものの、バイオマス混焼発電事業を主因とする減損損失の計上の影響が上回り前期比207億円減少し75億円の損失、法人税等は前期比130億円（25.7%）減少し376億円、非支配株主に帰属する当期純利益は前期比25億円（26.7%）減少し70億円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比260億円（30.5%）増加し1,113億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当連結会計年度149.62円／米ドル（2025年1月～12月）、前連結会計年度151.68円／米ドル（2024年1月～12月）であります。

② 事業の取組状況

（営業基盤の強化）

〔国内リース事業〕

- ・当社は、広島県東広島市及び東広島スマートエネルギー株式会社（以下、HSE）との間で、東広島市における脱炭素社会の実現を目指す「地域脱炭素化の実現に向けた連携協定」を締結いたしました。環境省の「脱炭素先行地域」に選定されている同市は、都市型脱炭素化特有の複合的な課題に直面しています。本協定に基づき、当社の持つ脱炭素ソリューションの知見と、HSEの地域密着型の供給力を掛け合わせ、同市への省エネ機器・高効率機器の普及促進、安定的な電力供給体制の構築を推進してまいります。今後もパートナー企業や自治体との連携を通じて、再生可能エネルギーの導入や省エネ機器の普及など、地域の脱炭素化と地域経済の発展を支援してまいります。
- ・当社のNTTグループとの合弁会社で総合リース事業を展開しているNTT・TCリース株式会社（以下、NTL）は、円金利上昇による資金原価増加を打ち返し、過去最高益を更新いたしました。海外データセンター向けファイナンスなどのNTTグループ関連ビジネスの強化、環境・不動産・教育分野における当社との共創・パートナー連携の強化による成長分野の拡大に注力したことにより、ベース収益が伸長しました。引き続き当社はNTLをはじめとするNTTグループとの様々な分野での連携を深め、共創案件を創出することで両社の企業価値向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

〔オートモビリティ事業〕

- ・当社は、豪州の独立系レンタカー会社であるBargain Car Rentals Australia Pty Ltd（以下、Bargain Car Rentals）の全株式を取得することについて契約を締結いたしました。本件は、当社にとって単独では初となる海外レンタカー事業への出資となります。豪州は都市間移動のインフラとしてレンタカー需要が底堅く、今後もさらなる市場成長が見込まれています。当社は子会社のニッポンレンタカーサービス株式会社が培った運営ノウハウやDX推進等の知見を、Bargain Car Rentalsが持つ豪州の拠点ネットワークに注入することで、早期の企業価値最大化を図り、将来的には車両リース・ファイナンスや中古車事業といった周辺領域への展開も視野に入れ、豪州におけるモビリティ事業のバリューチェーン構築と事業基盤の拡大を加速させるとともに、グローバルなモビ

リティ社会の発展に貢献してまいります。

〔スペシャルティ事業〕

- ・当社は、アドバンテッジパートナーズグループ（以下、APグループ）の統括会社であるAdvantage Partners Pte. Ltd. の株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。当社は、APグループを企業投資事業の中核と位置付け、両社の強みを融合させた独自の「ハイブリッド投資事業モデル」を推進することで、事業承継や親子上場の解消といった多様な経営課題に対する高度なソリューションを提供いたします。本パートナーシップの強化を通じて、従来の国内パイアウト投資に加え、上場企業への成長支援、アジア地域での企業投資や再生可能エネルギー分野などにも協業範囲を拡大し、社会課題の解決と日本の経済社会の発展に貢献してまいります。
- ・当社は、モナコを拠点とする有力海運グループであるC Transport Maritimeにおいて船舶の保有・調達機能を担うC Transport Maritime Ltd. の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。世界最大級のドライバルク船（ばら積み船）プールを運営する同グループとの連携により、海運市況インテリジェンスや、専門的な配船・運航管理ノウハウを組織的に蓄積し、当社が培ってきた国内海事クラスター（造船所・船主・商社など）との強固なネットワークと同グループのグローバルな基盤を融合させることで、優良な船舶資産へのアクセスを容易にし、共同投資機会の創出や多様な海事ソリューションの提供など、海運業界の持続的な発展に貢献してまいります。

〔国際事業〕

- ・当社は、いすゞ自動車株式会社の100%子会社であるIsuzu Australia Ltd. との合併により、豪州にリース会社Isuzu Financial Services Australia Pty Ltd.（以下、IFSA）を設立いたしました。豪州は輸送コストの上昇等を背景に車両の安定稼働や運用コスト最適化へのニーズが高まっており、いすゞの商用車が高いシェアを誇る同国においてリース市場の安定的な成長が見込まれています。新会社のIFSAでは、新車販売と一体となったメンテナンスリースを提供し、車両のライフサイクル全体を通じてサポートし、今回のいすゞとの合併事業を通じ、高品質な車両と当社の強みを掛け合わせることで、多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に応えるソリューションを提供してまいります。
- ・当社の連結子会社であるCSI Leasing, Inc. は、航空機地上支援機材（以下、GSE : Ground Support Equipment）の専門企業であるAeroservicios USA, Inc. の過半の株式を取得いたしました。本件により、従来のGSEリース事業に機器のリファービッシュ及び再販機能を加え、機材の導入から処分までを一貫して担う「GSEライフサイクルマネジメント」を本格展開いたします。安定成長が見込まれるGSE市場において、高品質な機材の提供と資産管理をワンストップで実施し、機器の長寿命化と再利用を通じて資源の有効活用を図り、多様な顧客ニーズへの対応と循環型経済社会の実現に貢献し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

〔環境インフラ事業〕

- ・当社は、英国で再生可能エネルギー投資や開発を手掛けるDowning LLPと共同で、同国における太陽光発電所への投資、建設及び運営を目的とした合併会社を設立いたしました。本件は、当社にとって英国における太陽光発電所の建設フェーズに初めて参画し、再生可能エネルギー事業において海外パートナーと合併会社を設立して共同運営を行う初の事例となります。2028年までに累計約500MW（10ヵ所程度）の太陽光発電所ポートフォリオ構築を目指しており、英国政府の促進制度であるCFD（注）を通じて長期安定的な収益の確保を見込んでいます。当社は本事業を通じて、発電所の建設・開発のリスクマネジメントやガバナンスのノウハウを獲得し、海外事業運営能力を向上させるとともに、クリーンエネルギーの普及と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

（注） Contract for Difference（差額決済型固定価格買取制度）の略であり、事前に決定された価格を発電事業者に保証し、市場価格との差額を調整することで収益の安定化を図る制度

- ・当社は、成長戦略の柱として系統用蓄電池事業を強力に推進しております。国内の再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、その出力変動を吸収し、電力系統を安定させるための調整力として、系統用蓄電池の重要性が高まる中、当社は大阪府や岩手県において系統用蓄電池の商業運転を開始したほか、鹿児島県では国内最大級となる太陽光発電所の蓄電池併設プロジェクトに着手するなど、着実に稼働案件を積み上げてまいりました。今後、自社主導の開発体制に注力することにより事業組成のスピード強化と運営ノウハウの確実な蓄積を図り、約600MW規模の運転開始を目指し、再生可能エネルギーの拡大ならびに電力系統の安定化を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

〔経営基盤の強化〕

- ・当社事業の成長・グローバル化が進み、複雑化・多様化する外部環境の変化や社会課題に迅速かつ柔軟に対応する力を強化していく必要性が増す中、中長期的に当社の企業価値を最大化していくため、2026年4月1日付にて組織改編及びCx0体制の導入を行いました。これにより、事業競争力の強化、意思決定の迅速化及びグループガバナンスの向上を推進することで、企業変革の加速と経営基盤の強化を図り、当社の企業価値の持続的向上・最大化を目指してまいります。
- ・当社は、CDP（注）が実施する2025年度調査の「気候変動」分野において、初めてリーダーシップレベルの「A-（Aマイナス）」スコアを獲得いたしました。今回の選定は、TCFD提言に基づく情報開示の深化や、サプライチェ

ーン全体における温室効果ガス排出量算定の精緻化、再生可能エネルギー事業の拡大といった当社の継続的な取り組みと、透明性の高い情報開示が総合的に評価されたものと認識しております。今回の評価を新たな原動力とし、金融・サービスの機能を通じたソリューションの提供により、気候変動という地球規模の社会課題の解決に向けた取り組みを一層加速させ、持続可能な未来の創造に全力を尽くしてまいります。

(注) Carbon Disclosure Projectの略であり、環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体として企業や都市を対象に気候変動等の分野で調査を実施し、評価・公表している機関

- ・当社は、国内初となる「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス・フレームワーク」（以下、本フレームワーク）を策定し、これに基づき総額1,714億円の資金調達を実施いたしました。本フレームワークは、当社が主体的に事業活動の社会的・環境的インパクトを評価・管理し、貸付人との対話を通じて自律的にサステナビリティ経営を推進することを特徴としています。当社は、今後も多様な資金調達手法を確保し、事業活動を通じてポジティブなインパクトの創出を加速させることで、循環型経済社会の実現と持続的な企業価値の向上に努めてまいります。
- ・当社は、一般社団法人work with Prideが策定した職場におけるLGBTQ+など性的マイノリティに関する取組評価指標「PRIDE指標2025」において、昨年に続き最高位の「ゴールド」を受賞しました。あわせて、当社の完全子会社でANA インターコンチネンタル別府リゾート&スパとホテルインディゴ軽井沢を運営するTCホテルズ&リゾーツ株式会社においても「ゴールド」を受賞し、グループでのダブル受賞となりました。当社は「ダイバーシティ基本方針」に基づき、多様な人材の採用・育成・登用を推進しており、今後も一人ひとりが働きやすい職場づくりを通じて、多様な人材が活躍・融合するダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを実現してまいります。

③ セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

〔国内リース事業〕

売上高は前期比130億円（2.9%）増加し4,621億円、セグメント利益は0.1%減少し228億円となりました。セグメント資産残高は前期末比335億円（2.6%）増加し1兆3,085億円となりました。

〔オートモビリティ事業〕

売上高は前期比142億円（4.7%）増加し3,149億円、セグメント利益は56億円（31.4%）減少し121億円となりました。主な減益要因は、連結子会社におけるシステム開発計画の見直しに伴う減損損失の計上であります。セグメント資産残高は前期末比284億円（5.7%）増加し5,292億円となりました。

〔スペシャルティ事業〕

売上高は前期比85億円（2.5%）増加し3,430億円、セグメント利益は793億円（241.3%）増加し1,122億円となりました。主な増益要因は、連結子会社のAviation Capital Group LLCにおけるロシア関連保険和解金の計上であります。セグメント資産残高は前期末比2,285億円（7.7%）増加し3兆2,014億円となりました。

〔国際事業〕

売上高は前期比482億円（21.7%）増加し2,709億円、セグメント利益は72億円（44.4%）増加し235億円となりました。主な増益要因は、米国データセンター及び有価証券売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比309億円（3.2%）増加し1兆81億円となりました。

〔環境インフラ事業〕

売上高は前期比52億円（8.6%）増加し661億円、セグメント利益は445億円減少し445億円の損失となりました。主な減益要因は、バイオマス混焼発電事業に関する減損損失の計上であります。セグメント資産残高は前期末比679億円（23.8%）減少し2,173億円となりました。

なお、翌連結会計年度（2027年3月期）におきましては、組織体制の改編にともない、報告セグメントの変更を行う予定です。

セグメント利益

(単位：億円)

セグメントの名称		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	228	228	△0	△0.1
	オートモビリティ事業	177	121	△56	△31.4
	スペシャルティ事業	329	1,122	793	241.3
	国際事業	163	235	72	44.4
	環境インフラ事業	1	△445	△445	—
	報告セグメント計	898	1,262	364	40.6
その他・調整額		△45	△149	△104	—
連結損益計算書計上額		853	1,113	260	30.5

セグメント資産残高

(単位：億円)

セグメントの名称		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	12,750	13,085	335	2.6
	オートモビリティ事業	5,008	5,292	284	5.7
	スペシャルティ事業	29,729	32,014	2,285	7.7
	国際事業	9,772	10,081	309	3.2
	環境インフラ事業	2,852	2,173	△679	△23.8
	報告セグメント計	60,110	62,645	2,535	4.2
その他		488	462	△26	△5.3
セグメント資産残高合計		60,599	63,107	2,509	4.1

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前期末比3,519億円（5.1%）増加し7兆2,148億円、セグメント資産は前期末比2,509億円（4.1%）増加し6兆3,107億円となりました。

負債合計は、前期末比2,762億円（4.9%）増加し5兆9,622億円となりました。有利子負債は、前期末比2,299億円（4.7%）増加し5兆1,425億円となりました。

純資産合計は、前期末比757億円（6.4%）増加し1兆2,526億円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0.5ポイント上昇し15.5%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当連結会計年度末156.54円／米ドル（2025年12月末）、前連結会計年度末158.17円／米ドル（2024年12月末）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出等により769億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により619億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の調達等により1,880億円の収入となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比509億円増加し2,197億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、堅調な企業収益と過去最高水準の賃上げを背景とした所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、日本銀行の政策金利引き上げに伴う金融環境の変化に加え、米国トランプ政権の保護主義的な動きや中東情勢が輸出環境・サプライチェーンに及ぼす影響が懸念されます。さらに、続く物価上昇や深刻な人手不足、不安定な為替相場の推移など景気の下押しリスクも存在しており、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

現下の中東情勢の不安定化に伴う当社の2027年3月期の連結業績への影響につきましては、現時点において直接的な影響は限定的であると想定しております。しかしながら、事態の長期化に伴う間接的な影響（金利等のコスト増や需要減退、顧客の信用状況の変化等）については引き続き注視してまいります。具体的には、原油・LNG価格の高騰に伴う電力市場価格の上昇による再エネ事業への影響や、原油高による航空運賃上昇を受けたインバウンド減少に伴うモビリティ事業（レンタカー需要等）への波及、海運市況や中古車相場の不安定化リスクなど、各個別事業における間接的な事業環境の変化を慎重に見極め、適切に対応してまいります。

こうした不安定な中東情勢の長期化による下振れ懸念を考慮し、連結業績予想の策定にあたっては、これら不確実性に対する備えとして20億円のリスクバッファを織り込んでおります。

このような経済環境下で、2027年3月期の連結業績については、親会社株主に帰属する当期純利益1,230億円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

「中期経営計画2027」における1株当たり配当金は累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度としております。

当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間68円（中間配当34円、期末配当34円）の予想とし、中間配当につきましては、1株当たり36円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり10円の増配を実施し、1株当たり44円とさせていただく予定です。これにより、年間配当は1株当たり80円（中間配当36円、期末配当44円）となる予定であります。

「中期経営計画2030」におきましては、長期的な株主価値の向上と安定的な配当を両立するため、累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向35%以上といたします。

この方針のもと次期の配当につきましては、1株当たり年間90円（中間配当45円、期末配当45円、配当性向35.8%）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、ポートフォリオの変革を牽引するパートナーとの協業およびM&Aを中心とする成長投資を実行することにより、資本効率の向上と利益成長を軸とした事業ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、IFRS及びわが国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,364	221,478
割賦債権	186,858	197,021
リース債権及びリース投資資産	1,488,603	1,588,984
営業貸付債権	409,423	361,709
営業投資有価証券	420,892	427,988
貸貸料等未収入金	72,474	72,322
有価証券	100	100
棚卸資産	33,983	41,670
その他の流動資産	289,643	315,287
貸倒引当金	△3,285	△8,609
流動資産合計	3,076,059	3,217,955
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,638,974	2,837,562
賃貸資産前渡金	125,291	135,150
その他の営業資産	273,873	128,768
建設仮勘定	28,612	10,218
社用資産	32,479	31,926
有形固定資産合計	3,099,230	3,143,626
無形固定資産		
賃貸資産	2,466	2,705
のれん	71,912	56,245
その他の無形固定資産	50,569	34,028
無形固定資産合計	124,948	92,979
投資その他の資産		
投資有価証券	451,367	615,698
破産更生債権等	3,259	3,152
繰延税金資産	17,952	43,689
退職給付に係る資産	286	4
その他の投資	91,096	99,480
貸倒引当金	△3,184	△3,095
投資その他の資産合計	560,777	758,930
固定資産合計	3,784,956	3,995,536
繰延資産	1,845	1,319
資産合計	6,862,861	7,214,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,580	223,956
短期借入金	358,785	404,965
1年内償還予定の社債	155,113	156,108
1年内返済予定の長期借入金	713,229	1,041,539
コマーシャル・ペーパー	210,600	318,787
債権流動化に伴う支払債務	10,600	12,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,400	5,070
リース債務	10,192	11,610
未払法人税等	16,169	23,080
割賦未実現利益	19,688	22,072
賞与引当金	4,592	5,452
役員賞与引当金	538	438
役員株式給付引当金	164	199
その他の引当金	1,313	437
その他の流動負債	151,093	166,895
流動負債合計	1,881,062	2,393,114
固定負債		
社債	1,092,441	982,155
長期借入金	2,367,941	2,214,978
債権流動化に伴う長期支払債務	1,450	6,380
リース債務	24,879	20,534
繰延税金負債	72,483	100,241
役員退職慰労引当金	356	243
役員株式給付引当金	70	177
メンテナンス引当金	702	733
その他の引当金	307	841
退職給付に係る負債	11,318	9,625
その他の固定負債	232,958	233,191
固定負債合計	3,804,909	3,569,103
負債合計	5,685,971	5,962,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,247	56,547
利益剰余金	582,759	665,085
自己株式	△4,625	△3,893
株主資本合計	715,510	798,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,345	47,707
繰延ヘッジ損益	9,248	6,950
為替換算調整勘定	269,269	264,812
退職給付に係る調整累計額	1,240	2,162
その他の包括利益累計額合計	314,104	321,634
新株予約権	2,540	1,775
非支配株主持分	144,734	130,314
純資産合計	1,176,889	1,252,593
負債純資産合計	6,862,861	7,214,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,368,635	1,457,670
売上原価	1,088,408	1,129,417
売上総利益	280,226	328,253
販売費及び一般管理費	163,166	179,946
営業利益	117,060	148,306
営業外収益		
受取利息	1,027	1,685
受取配当金	2,331	1,578
持分法による投資利益	18,651	23,617
為替差益	2,366	—
その他の営業外収益	1,118	1,115
営業外収益合計	25,496	27,997
営業外費用		
支払利息	9,681	11,181
為替差損	—	677
その他の営業外費用	602	1,026
営業外費用合計	10,284	12,885
経常利益	132,272	163,417
特別利益		
ロシア関連保険和解金	—	※1 82,440
子会社清算益	※2 2,633	—
関係会社株式売却益	1,603	—
その他	10,270	1,670
特別利益合計	14,507	84,110
特別損失		
減損損失	—	※3 86,925
その他	1,367	4,698
特別損失合計	1,367	91,623
税金等調整前当期純利益	145,413	155,904
法人税、住民税及び事業税	28,896	32,255
法人税等調整額	21,745	5,389
法人税等合計	50,641	37,644
当期純利益	94,771	118,259
非支配株主に帰属する当期純利益	9,492	6,960
親会社株主に帰属する当期純利益	85,279	111,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	94,771	118,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,902	13,572
繰延ヘッジ損益	△1,277	△3,849
為替換算調整勘定	103,892	△9,095
退職給付に係る調整額	125	1,040
持分法適用会社に対する持分相当額	2,850	6,575
その他の包括利益合計	102,688	8,243
包括利益	197,459	126,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,784	118,830
非支配株主に係る包括利益	9,675	7,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,199	524,903	△1,599	660,631
当期変動額					
剰余金の配当			△27,423		△27,423
親会社株主に帰属する 当期純利益			85,279		85,279
自己株式の取得				△3,079	△3,079
自己株式の処分		48		53	101
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	57,856	△3,025	54,878
当期末残高	81,129	56,247	582,759	△4,625	715,510

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,994	9,839	163,105	658	211,598	2,240	136,704	1,011,176
当期変動額								
剰余金の配当								△27,423
親会社株主に帰属する 当期純利益								85,279
自己株式の取得								△3,079
自己株式の処分								101
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,649	△591	106,163	581	102,505	300	8,029	110,834
当期変動額合計	△3,649	△591	106,163	581	102,505	300	8,029	165,713
当期末残高	34,345	9,248	269,269	1,240	314,104	2,540	144,734	1,176,889

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,129	56,247	582,759	△4,625	715,510
当期変動額					
剰余金の配当			△33,817		△33,817
親会社株主に帰属する 当期純利益			111,299		111,299
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		300		732	1,032
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高			4,844		4,844
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	300	82,326	732	83,359
当期末残高	81,129	56,547	665,085	△3,893	798,869

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,345	9,248	269,269	1,240	314,104	2,540	144,734	1,176,889
当期変動額								
剰余金の配当								△33,817
親会社株主に帰属する 当期純利益								111,299
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1,032
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金増加 高								4,844
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,362	△2,297	△4,456	922	7,530	△765	△14,420	△7,655
当期変動額合計	13,362	△2,297	△4,456	922	7,530	△765	△14,420	75,703
当期末残高	47,707	6,950	264,812	2,162	321,634	1,775	130,314	1,252,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,413	155,904
賃貸資産減価償却費	234,551	244,750
賃貸資産除却損及び売却原価	320,960	341,249
減損損失	2,268	96,457
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	14,255	20,338
社用資産減価償却費及び除売却損	12,484	14,325
のれん償却額	4,923	4,749
為替差損益 (△は益)	△2,366	677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,695	5,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	546	857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△106
受取利息及び受取配当金	△3,359	△3,263
資金原価及び支払利息	133,264	136,069
持分法による投資損益 (△は益)	△18,651	△23,617
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,102	△301
子会社清算損益 (△は益)	△2,628	—
ロシア関連保険和解金	—	△82,440
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,603	△19,787
割賦債権の増減額 (△は増加)	△5,277	△1,092
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△62,771	△110,397
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	44,809	47,975
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△61,054	△5,028
賃貸資産の取得による支出	△494,775	△789,720
その他の営業資産の取得による支出	△34,916	△9,204
建設仮勘定の増減額 (△は増加)	4,459	18,591
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	769	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,355	△1,272
その他	△33,717	△36,375
小計	192,173	4,716
利息及び配当金の受取額	11,926	11,750
ロシア関連保険和解金の受取額	—	82,440
利息の支払額	△132,332	△138,400
法人税等の支払額	△20,396	△37,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,371	△76,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	607	1,615
社用資産の取得による支出	△17,770	△20,847
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,162	921
関係会社株式の売却による収入	3,290	571
投資有価証券の取得による支出	△33,448	△73,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,256	△870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	22,123
その他	4,948	8,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,466	△61,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,426	40,203
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△140,998	104,761
長期借入れによる収入	1,208,265	1,193,041
長期借入金の返済による支出	△933,004	△1,022,418
債権流動化債務の純増減額 (△は減少)	1,600	1,900
債権流動化による収入	—	10,000
債権流動化の返済による支出	△2,460	△2,400
社債の発行による収入	191,108	262,911
社債の償還による支出	△255,005	△361,911
非支配株主からの払込みによる収入	2,409	3,314
非支配株主への払戻による支出	△3,020	△1,131
配当金の支払額	△27,423	△33,817
非支配株主への配当金の支払額	△5,080	△4,982
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3,079	△0
その他	△1,265	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,381	187,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,348	1,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,128	50,870
現金及び現金同等物の期首残高	183,925	168,797
現金及び現金同等物の期末残高	168,797	219,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社は、データセンター事業に関連する投資等の拡大を目的とする連結子会社のTC Global Investments Americas LLCが保有するNTT Global Data Centers Joint Venture CH, LLC (以下「NTT GDC JV」)の持分の一部を譲渡いたしました。本譲渡により、NTT GDC JV、NTT Global Data Centers Holding CH, LLC、NTT Global Data Centers CH, LLCの3社は当社の子会社ではなくなったため、当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLC (以下、ACG)は、2025年12月31日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機135機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2031年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は1,173,245百万円(7,494百万米ドル)であります。

また、2026年1月12日付で、ボーイング社に対し航空機50機を発注することを決議いたしました。本件発注する機体は、2032年～2033年にかけて随時納入が行われる予定であります。

加えて、2026年2月13日付で、ACGは、Avolon Aerospace Leasing Limitedと航空機24機を購入する契約を締結しました。本件発注する機体は、当該契約に基づき2026年9月までに随時納入が行われる予定であります。

(連結損益計算書関係)

※1 ロシア関連保険和解金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLC (米国・カリフォルニア州 以下、ACG)は、ロシアの航空会社向けにリースしていた機体及びロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証に係る債権に対して、回収の見通しが立たない状況となったため、2023年3月期に特別損失を計上いたしました。

その後、ACGは、当該ロシアの航空会社向けリース機体及び融資、融資保証に係る債権に関して付保していた保険契約に基づき、保険会社に対してその支払の請求を求めて、米国カリフォルニア州における訴訟手続き(以下、本訴訟)を進めてまいりましたが、当連結会計年度において、本訴訟におけるすべての戦争保険引受会社と和解し、合計551百万米ドルの保険和解金を受領し、同額の円貨相当額を特別利益として計上しております。

※2 子会社清算益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であった東瑞盛世利融資租賃有限公司の清算によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主としてバイオマス混焼発電事業における事業計画の見直しに伴う収益性の低下、及び当社の連結子会社におけるシステム開発計画の見直しによるものであり、それぞれの対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」を報告セグメントとしております。

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 国内リース事業…………… | 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |
| (2) オートモビリティ事業… | 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等 |
| (3) スペシャルティ事業…… | 船舶、航空機、不動産等のプロダクトを対象とした国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |
| (4) 国際事業…………… | 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等 |
| (5) 環境インフラ事業…………… | 再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益又は損失は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシャ ルティ	国際	環境イ ンフラ	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高(注) 4	449,116	300,738	334,528	222,652	60,846	1,367,882	752	1,368,635	—	1,368,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	472	851	152	213	1	1,691	594	2,285	△2,285	—
計	449,588	301,590	334,680	222,865	60,848	1,369,573	1,347	1,370,921	△2,285	1,368,635
セグメント利益又は 損失(△)	22,836	17,685	32,872	16,300	81	89,777	1,716	91,493	△6,214	85,279
セグメント資産	1,274,955	500,762	2,972,919	977,222	285,187	6,011,046	48,821	6,059,867	802,994	6,862,861
その他の項目										
減価償却費	17,595	69,644	97,475	60,179	13,314	258,208	1	258,210	2,911	261,121
のれん償却額	210	130	2,731	1,740	110	4,923	—	4,923	—	4,923
持分法による投資利益又は 損失(△)	7,408	753	7,813	1,134	△5	17,105	1,546	18,651	—	18,651
特別利益	63	89	682	3,630	1	4,468	—	4,468	10,039	14,507
(ロシア関連保険和解金)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(子会社清算益)	—	—	—	2,633	—	2,633	—	2,633	—	2,633
(その他)	63	89	682	996	1	1,834	—	1,834	10,039	11,873
特別損失	30	273	135	30	787	1,257	0	1,257	109	1,367
(減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他)	30	273	135	30	787	1,257	0	1,257	109	1,367
税金費用	6,911	10,812	27,442	6,512	649	52,327	92	52,420	△1,778	50,641
持分法適用会社への投資額	138,613	4,598	164,843	20,741	12,349	341,146	17,810	358,956	—	358,956
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	18,339	100,156	296,453	117,753	7,657	540,361	—	540,361	2,641	543,002

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業 4,149百万円、オートモビリティ事業17,814百万円、スペシャルティ事業35,821百万円、国際事業27,953百万円、環境インフラ事業54,291百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシャ ルティ	国際	環境イ ンフラ	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高(注) 4	462,066	314,948	342,981	270,900	66,081	1,456,979	691	1,457,670	—	1,457,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	735	817	103	216	1	1,875	639	2,515	△2,515	—
計	462,802	315,766	343,085	271,117	66,082	1,458,854	1,330	1,460,185	△2,515	1,457,670
セグメント利益又は 損失(△)	22,810	12,131	112,179	23,540	△44,450	126,212	2,139	128,351	△17,051	111,299
セグメント資産	1,308,493	529,192	3,201,401	1,008,133	217,290	6,264,510	46,212	6,310,722	904,087	7,214,810
その他の項目										
減価償却費	18,912	70,723	100,278	68,403	13,205	271,522	0	271,523	1,952	273,476
のれん償却額	210	130	2,667	1,630	110	4,749	—	4,749	—	4,749
持分法による投資利益又は 損失(△)	10,410	619	9,146	1,446	△3	21,620	1,997	23,617	—	23,617
特別利益	820	270	82,844	97	33	84,067	—	84,067	43	84,110
(ロシア関連保険和解金)	—	—	82,440	—	—	82,440	—	82,440	—	82,440
(子会社清算益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他)	820	270	404	97	33	1,627	—	1,627	43	1,670
特別損失	1,253	13,403	2,731	3,680	70,253	91,321	0	91,322	301	91,623
(減損損失)	—	12,669	2,665	1,467	70,123	86,925	—	86,925	—	86,925
(その他)	1,253	734	66	2,213	129	4,396	0	4,397	301	4,698
税金費用	8,378	7,063	37,556	11,521	△19,924	44,595	79	44,674	△7,029	37,644
持分法適用会社への投資額	150,086	5,218	261,865	70,683	24,433	512,287	20,006	532,294	—	532,294
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	17,623	99,995	552,167	143,406	2,457	815,649	—	815,649	4,123	819,772

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産にかかるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業 4,520百万円、オートモビリティ事業18,443百万円、スペシャルティ事業46,893百万円、国際事業28,973百万円、環境インフラ事業57,641百万円であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ	合計
減損損失	—	—	2,268	—	—	2,268

スペシャルティ事業における減損損失は、航空機リースに関する資産によるものです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	国内リース	オートモビリティ	スペシャルティ	国際	環境インフラ	合計
減損損失	—	12,669	12,197	1,467	70,123	96,457

オートモビリティ事業において、無形固定資産の減損損失12,669百万円を、スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失9,532百万円、不動産に関連する資産の減損損失380百万円およびのれんの減損損失2,284百万円を、国際事業において、資産の減損損失601百万円およびのれんの減損損失865百万円を、環境インフラ事業において、固定資産の減損損失70,123百万円を計上しております。

なお、スペシャルティ事業の航空機リースに関連する資産の減損損失9,532百万円は売上原価に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,110円36銭	2,292円54銭
1株当たり当期純利益	174円51銭	227円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	173円77銭	227円06銭

(注) 1. 当社は「株式給付信託 (BBT-RS)」制度を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式 (2026年3月期 1,690,526株、2025年3月期 1,850,700株) を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式 (2026年3月期 1,768,199株、2025年3月期 1,061,144株) を含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,176,889	1,252,593
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	147,275	132,089
(うち新株予約権 (百万円))	(2,540)	(1,775)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(144,734)	(130,314)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,029,614	1,120,503
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	487,885	488,761

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	85,279	111,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	85,279	111,299
普通株式の期中平均株式数 (千株)	488,675	488,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	2,083	1,627
(うち新株予約権 (千株))	(2,083)	(1,627)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。